

通勤災害用

第 回

療養給付たる療養の費用請求書 (同一傷病分)

標	準	字	体	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	〃	。	ー
ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ
ツ	テ	ト	ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ	ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ	マ	ミ	ム	メ
モ	ヤ	ユ	ヨ	ラ	リ	ル	レ	ロ	ワ	ン						



帳票種別	①管轄局署	②業通別	⑧受付年月日	⑩三者コード	⑪委任未支給	⑫特別加入者	⑬審査コード
※ 34262		3 1業 3通			1 自 3 委 5 他	1 委任 3 未支給 7 業整	

(注意) 一、二、三、記入枠の部分は、必ず黒のボールペンを使用し、様式右上に記載された「標準字体」にならって、枠からはみださないように大きめのカタカナ及びアラビア数字で明瞭に記載してください。
 二、記載すべき事項のない欄又は記入枠は、空欄のままとし、事項を選択する場合、該当する欄の元号については該当番号を記入枠に記入してください。
 三、記入枠の部分は、必ず黒のボールペンを使用し、様式右上に記載された「標準字体」にならって、枠からはみださないように大きめのカタカナ及びアラビア数字で明瞭に記載してください。
 一、□□□□で表示された枠(以下、記入枠という。)に記入する文字は、光沢式文字採取装置(OCR)で直接読取りを行うので、汚したり、穴をあけたり、必要以上に強く折り曲げたり、のりづけしたりしないでください。

③ 労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹	番 号	枝 番 号	④ 管轄局 種別	西 暦 年	番 号
⑤ 労働者の性別	⑥ 労働者の生年月日	⑦ 負傷又は発病年月日	※⑭ 金融機関コード						
1 男 3 女	1 治正 3 昭平 5 昭和 7 平成 9 令和								
⑨ 労働者の氏名			⑮ 郵便番号			⑯ 職種			

⑩ 預金の種類	⑪ 口座番号(左詰め)	⑫ 口座名義人
1 普通 3 当座		
⑬ (つづき) メイギニン(カタカナ)		

⑭ 事業の名称	電話() -
年月日	事業場の所在地
事業主の氏名	
(法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)	
⑮ ⑯ ⑰ ⑱	

⑲ ⑳	㉑ 療養に要した費用の額(内訳裏面のとおり)
	千 万 百 万 十 万 千 百 十 円

㉒ 療養期間の初日	㉓ 療養期間の末日	㉔ 施術実日数	㉕ 転帰事由
			1 治療 (療養期間) 3 療養 5 転医 7 中止

㉖ 指定・指名番号	㉗ 療養に要した費用の額(内訳裏面のとおり)
府 県 種別 一 連 番 号	

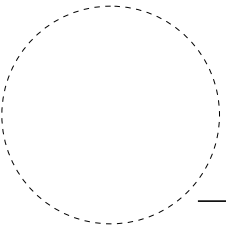
⑲ ⑳	㉑ 療養に要した費用の額(内訳裏面のとおり)
	千 万 百 万 十 万 千 百 十 円

上記により療養給付たる療養の費用の支給を請求します。

年 月 日 住所 (方) 電話() -

請求人の 氏名 印

※印の欄は記入しないでください。(職員が記入します。)
 ◎裏面の注意事項を読んでから記入してください。
 折り曲げる場合には(◀)の所を谷に折りさらに2つ折りにしてください。



労働基準監督署長 殿

様式第16号の5(3)(裏面)

(二) 災害時の通勤の種別 (該当する記号を記入)	イ. 住居から就業の場所への移動 ハ. 就業の場所から他の就業の場所への移動 ニ. イに先行する住居間の移動	ロ. 就業の場所から住居への移動 ホ. ロに後続する住居間の移動
(ホ) 労働者の 所属事業場の 名称・所在地	(ヘ) 住所 現認者の 氏名	電話() -
(ト) 災害の原因及び発生状況	(ア) どのような場所を(イ)どのような方法で移動している際に(ウ)どのような物で又はどのような状況において(エ)どのようにして災害が発生したか(オ)⑦と初診日が異なる場合はその理由を簡明に記載すること	
(リ) 負傷又は発病の年月日及び時刻	年 月 日 午 前 後 時 分	(チ) 災害時の通勤の種別に関する移動の通常の経路、方法及び所要時間並びに災害発生の日に住居又は就業の場所から災害発生の場所に至った経路、方法、時間、その他の状況
(ヌ) 災害発生場所		
(ル) 就業の場所 (災害時の通勤の種別がハに該当する場合は移動の終点たる就業の場所)		
(ヲ) 就業開始の予定年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がイ、ハ又はニに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午 前 後 時 分	
(ワ) 住居を離れた年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がイ、ニ又はホに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午 前 後 時 分	
(カ) 就業終了の年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がロ、ハ又はホに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午 前 後 時 分	
(ヨ) 就業の場所を離れた年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がロ又はハに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午 前 後 時 分	
(タ) 第三者行為災害	該当する ・ 該当しない	
(レ) 健康保険日雇特例被保険者手帳の記号及び番号	(通常の移動の所要時間 時間 分)	
(ソ) 転任の事実の有無(災害時の通勤の種別がニ又はホに該当する場合)	有・無	(ツ) 転任直前の住居に係る住所

初 検 料	初検年月日	平成 年 月 日 時頃	時間外・深夜・休日加算	円					
再 検 料		回	円	指導管理料	円				
運 動 療 法 料		回	円	施術情報提供料	円				
休 業 (補 償) 給 付 証 明 料		回	円	証明期間	円				
往 診 料	距離(片道) km	回	円	夜間・難路・暴風雨雪加算	円				
療 養 の 内 訳 及 び 金 額	傷 病 名 及 び 部 位	金 額	円	特別材料料	円				
	イ		円						
	ロ								
	ハ								
	ニ								
後 療 料			円	包帯交換料	円				
イ			円						
ロ									
ハ									
ニ									
電 療 料	イ	回	円	ハ	回	円	ニ	回	円
電 法 料	冷電法	イ	回	円	ハ	回	円	ニ	回
	温電法	イ	回	円	ハ	回	円	ニ	回
そ の 他									
合				計					

(注 意)

- 共通の注意事項
 - この請求書は、柔道整復師から施術を受けた場合に提出すること。
 - 事項を選択する場合には、該当する事項を○で囲むこと。
 - (ホ)は、労働者の直接所属する事業場が一括適用の取扱いを受けている場合に、労働者が直接所属する支店、工事現場等を記載すること。
 - (レ)は、請求人が健康保険の日雇特例被保険者でない場合には、記載する必要がないこと。
- 傷病年金の受給権者が当該傷病に係る療養の費用を請求する場合以外の場合の注意事項
 - ④は、記載する必要がないこと。
 - 第2回以後の請求の場合には、(ヘ)から(ヨ)まで、並びに(ソ)及び(ツ)については記載する必要がなく、また事業主の証明は受ける必要がないこと。
- 傷病年金の受給権者が当該傷病に係る療養の費用を請求する場合の注意事項
 - ③、⑥、⑦及び(ヘ)から(タ)まで、並びに(ソ)及び(ツ)は記載する必要がないこと。
 - 事業主の証明は受ける必要がないこと。
- 「事業主の氏名」の欄、「施術所の名称」の欄及び「請求人の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができること。

派遣先事業主 証明欄	派遣元事業主が証明する事項(表面の⑦並びに(チ)(通常の通勤の経路及び方法に限る。)(リ)(ヌ)(ル)(ヲ)(カ)(ヨ)及び(ソ)の記載内容について事実と相違ないことを証明します。 事業の名称 電話() - 年 月 日 事業場の所在地 〒 - 事業主の氏名 印 (法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)
---------------	--

委 任 状

私は、柔道整復師 _____ を代理人と定め、私が請求する表記療養の費用につき労災保険から給付される金額の受領を委任します。

年 月 日 委任者の住所 氏名 印
(記名押印又は署名)

表面の記入枠を訂正したとき の訂正印欄	削 字 印 加 字	社会保険 労務士 記 載 欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号
				印 () -	